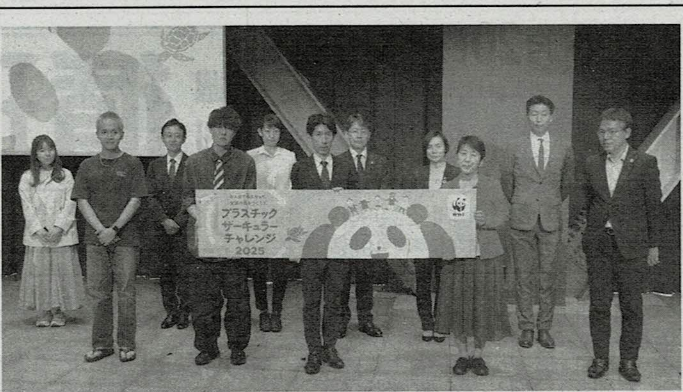
WWFジャパン

みらいダイアログを開催

プラスチック・サーキュラー・チャレンジ

WWFジャパンが立ち上げた「プラスチック・サーキュラー・チャレンジ2025 みらいダイアログ」が6月1日に東京・SHIBUYA QWSスクランブルホールで開かれ、取り組みに参画している大手企業5社と環境省、学識者、大学生らが議論した。WWFジャパンの三沢行弘プラスチック政策マネージャーは、「プラスチックの生産量は加速度的に増えており、年間約2200万㌧が環境中に流出していると言われている。流出を根絶するためにはシステムの転換が必要であり、まずは発生抑制した上でリユースやリサイクルを推進することが必要」と述べた。


プラスチック
サーキュラー
チャレンジ
2025

未来に向かって対話

来賓である消費者庁の吉村紀一郎消費者教育推進課長とWWFジャパンの三沢氏によるあいさつの後、京都工芸繊維大学未来デザイン・工学機構の水野大二郎教授が「サーキュラー・デザインについて」と題して基調講演を行った。水野教授は、「設計戦略が複雑化しすぎており、全てをクリアするのは難しい。リアルとデジタルの両方で循環するビジネスのシステムが必要」と述べた。

パネルディスカッションでは水野教授とキリンホールディングス、日本航空、日本コカ・コーラ、ネスレ日本、ユニ・チャームの担当者、環境省の平尾禎秀リサイクル推進室長、大学院大学至善館の枝廣淳子教授、慶應義塾大学の大学生が取り組みの紹介や意見交換をした。日本航空ESG担当の張叶氏は、「使い捨てプラスチッ

いる。成田空港では、これまでは機内で発生したPETボトルは検疫の措置で焼却処理していたが、リサイクルにまわせるようになった」などと述べた。

環境省の平尾禎秀リサイクル推進室長は、「プラスチック資源循環法では『設計』についても明記しており、基準を示す。国も、PETボトルの〝ボトルtoボトル〟のように率先した取り組みをフォローしていきたい」と述べた。

情報交換会をハイブリッド開催

繊維リサイクル技術研究会

過去最多170人参加と関心高く

（一社）日本繊維機械学会・繊維リサイクル技術研究会（委員長・木村照夫京都工芸繊維大学名誉教授）は4月28日、大阪科学技術センター（大阪市）でのオンサイトと、Teamsでのオンラインのハイブリッド方式で、第143回情報交換会「急速に変わる繊維リサイクル事情」を開催した。アパレル企業担当者や故繊維業者、リサイクル関連事業者、学識者などが参加。過去最多の計170人が集まり、テーマへの関心の高さを示した。

木村委員長は、「ここ1～2年で繊維リサイクルを取り巻く状況は大きく変化している。

会場のようす

例えば、フランスでは今年から売れ残った衣類を企業が焼却や埋め立てで廃棄することを禁止する法律の運用が開始。EU諸国で法整備が進んでいるという。日本でも取り組みが活発化している。最近の事例の他、ファッション界のSDGsの現状についても情報を得たい」と趣旨を説明した。

講演は、▽「3／30公表のEUの持続可能な繊維戦略とリサイクルを巡る欧州の状況」＝日本繊維産業連盟（元ワコール）の長保幸氏▽「循環型繊維ビジネスと繊維リサイクル」＝BPLab代表取締役の八代直樹氏▽「協同組合関西ファッション連合（KanFA）のSDGsへの取り組み」＝協同組合関西ファッション連合の西田裕紀氏▽「食領域×アップサイクル『UP FOOD PROJECT』の活動紹介」＝コル代表取締役の福元雅和氏――の4題があり、活発な質疑応答が行われた。

「知らなかった」が35％

全国清涼飲料連合会

自販機横リサイクルボックスで調査

（一社）全国清涼飲料連合会（東京・千代田、松尾嘉朗会長）は、4月7～8日の2日間、全国の15～69歳の男女で、外出先でPETボトル飲料を飲用する人を対象に「PETボトルに関する消費者意識調査」を実施し、1000人の有効サンプルを集計した（調査協力機関・ネットエイジア）。全回答者1000人に、自販機横のボックスはごみ箱ではなく、飲料容器専用のリサイクルボックスであることを知っていたか聞いたところ、「知っていた」は64・2％、「知らなかった」は35・8％だった。

外出先（オフィスや学校など屋内）でPETボトル飲料を飲用する人（876人）に、外出先（オフィスや学

サイクルボックスに入れる」（61・1％）が突出して高くなった。次いで、「飲料用容器のリサイクルボックスに入れる」が29・6％、「ごみ箱に入れる」が22・9％だった。全清飲では、「容器の回収がスムーズに進むよう、専用のリサイクルボックスに空き容器を入れている人が多いようだ」としている。

一方、外出先（屋外）でPETボトル飲料を飲用する人（935人）に、外出先（屋外）で

教育ツールと

プラスチック材質判

山本製作所

発泡スチロール減容機やPETボトルラベル分離機など環境関連機器を製造・販売する山本製作所（本社・山形県天童市、山本丈実社長、☎0237・43・8834）が開発したハンディタイプのプラスチック材質判別

4月のPETくず輸

068㌧（36円／㌔）

状の減少幅が大きくな

は、前年同月比24円も

2万円、55円／㌔）と

湾に次ぐ高値。

シートといった他の利

北九州市